

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

- 第2回会合の概要について -

第2回（2月24日（火）） テーマ：「若者の雇用と自立支援」

2月24日（火）に「若者の雇用と自立支援」をテーマとして、宮本みち子氏（放送大学教授）、工藤啓氏（NPO 法人「育て上げ」ネット理事長）からヒアリングを行なった。概要は以下の通り。

「若者の雇用と自立支援」をテーマに少子化対策を議論した。一見両者は縁遠いように見えるが、若者支援を行なわないと少子化は解決しない。若者といっても10代から30代までの非常に幅広い年齢層をターゲットにしている。放送大学の宮本みち子教授から、欧州の若者政策を踏まえて日本の若者政策に必要な視点をご指摘頂いた。欧州は早くから包括的に若者支援を行い、自立させ、政治的にも参画させるといった政策を行なっている。それが日本には足りない点を指摘された。NPO 法人「育て上げ」ネットの工藤啓理事長からは、今のニート・フリーター支援を通じて今の若者支援として何が必要かをご指摘頂いた。大きく2点あり、1点目は、そうした若者を仕事に定着させ、自立させるためにはかなりの時間が必要であること、ただ仕事を与えるだけでは駄目であるということ。2点目は、支援者の支援が必要であるということ。

その後の議論をまとめると、1点目は、従来の少子化対策は妊娠・出産以降に重点が置かれていたが、今後は若者支援を厚くする必要があること。2点目は、若者支援をライフステージの流れの中で「線」として支援していくことが必要であること。3点目は、包括的に彼らが自立していく過程を支援し、結婚や出産以降につなげていく支援が必要。若者には、多岐に渡る支援が必要であること。政策的なメニューは出揃っておらず、雇用創出、雇用機会の提供、職業訓練の更なる強化が必要。教育に関しても将来の仕事に就くことを意識させ、仕事に結びつけていくことが必要。セイフティーネットについても議論がなされたが、あまりに問題が多岐にわたっているため、まだ議論し尽くせてはいない。4点目は、社会的コンセンサスづくりが重要であること。従来、若者は何もしなくても自立できると思われていたが、雇用環境等が大きく変わった。若者を支えなければならないという国民的コンセンサスが無いと思う。ここに最大の問題があるのかもしれない。若者の問題を正しく認識するための情報発信や啓発が必要。最後に、若者が政治に参画することが少ないとの指摘があった。投票、審議会等の場で若者の声を吸い上げていく仕組みが無ければ、少子化対策としては前進しない。